

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年2月28日
【事業年度】	第59期（自平成16年12月1日至平成17年11月30日）
【会社名】	ホシザキ電機株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 精志
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562)96-1112(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役(情報システムセンター・経理担当) 柳沢 智彦
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562)96-1112(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役(情報システムセンター・経理担当) 柳沢 智彦
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (千円)	142,311,522	145,058,357	140,743,243	142,398,192	149,225,196
経常利益 (千円)	8,660,927	10,993,792	6,520,560	7,443,658	11,037,224
当期純利益 (千円)	2,684,409	3,776,676	2,020,233	2,622,152	5,648,379
純資産額 (千円)	57,606,173	60,317,641	61,829,188	63,135,087	69,117,514
総資産額 (千円)	139,964,908	149,956,367	150,954,940	153,234,702	161,864,548
1株当たり純資産額 (円)	1,194.97	1,251.22	1,084.91	1,108.07	1,213.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.68	78.34	34.55	45.35	98.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	40.2	41.0	41.2	42.7
自己資本利益率 (%)	4.69	6.41	3.31	4.20	8.54
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,594,892	13,977,673	7,555,396	11,340,030	11,861,117
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,740,750	7,641,186	406,061	7,787,805	10,466,773
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,159,827	1,116,529	918,982	1,638,065	4,266,261
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	13,762,411	19,004,359	25,580,453	27,254,379	25,529,822
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	8,177 [-]	8,282 [-]	8,230 [-]	8,037 [-]	7,849 [-]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きである。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は非上場のため、株価収益率は記載していない。

4. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略している。

5. 第57期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (千円)	52,120,021	51,969,435	49,535,503	50,441,236	51,231,066
経常利益 (千円)	6,228,666	6,234,782	4,054,604	4,536,909	4,854,554
当期純利益 (千円)	2,901,701	2,987,073	1,838,571	2,784,289	3,204,755
資本金 (千円)	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000
発行済株式総数 (千株)	58,605	58,605	58,605	58,605	58,605
純資産額 (千円)	47,840,338	49,565,391	50,226,786	51,809,829	53,968,085
総資産額 (千円)	66,248,925	69,344,899	68,849,554	71,555,218	73,523,340
1株当たり純資産額 (円)	816.31	845.75	856.13	883.37	920.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.51	50.97	30.47	46.83	54.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	71.5	73.0	72.4	73.4
自己資本利益率 (%)	6.17	6.13	3.68	5.46	6.06
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	40.39	39.24	65.64	42.71	37.04
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,275 [145]	1,249 [128]	1,204 [123]	1,201 [159]	1,178 [180]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きである。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は非上場のため、株価収益率は記載していない。

4. 第57期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

当社は、昭和22年2月5日に日本ミシン製造会社（現ブラザー工業株式会社）協力工場として名古屋市瑞穂区桃園町17番地に星崎電機株式会社として設立された。当社及び当社の関係会社（当社グループ）のその後の主な変遷は次のとおりである。

年月	事項
昭和23年4月	本社を名古屋市中区宮出町31番地に移転。
昭和27年10月	名古屋市昭和区天神町3丁目15番地に御器所工場を開設。
昭和31年1月	現在の本社所在地に豊明工場を開設。
昭和32年8月	ジュースクーラー自動販売機の販売を開始。
昭和38年11月	本社を現在地である愛知県豊明市栄町南館3番の16へ移転。
昭和40年1月	全自動製氷機の販売を開始。
昭和41年12月	東京都港区にホシザキ東京株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和43年7月	販売部門を分離し坂本商事株式会社（現 連結子会社）へ委譲。
昭和44年1月	名古屋市中村区にホシザキ東海株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和44年3月	大阪市天王寺区にホシザキ京阪株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和44年3月	福岡市博多区にホシザキ北九州株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和45年1月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根工場（調理機器工場）を開設。
昭和45年2月	生ビールサーバーの販売を開始。
昭和47年2月	業務用冷蔵庫の販売を開始。
昭和49年4月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根第2工場（プレハブ冷蔵庫工場）を開設。
昭和49年4月	仙台市春日町（現本社 仙台市青葉区）にホシザキ東北株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和51年2月	東京都文京区にホシザキ関東株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和51年12月	香川県高松市にホシザキ四国株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和51年12月	島根県松江市（現本社 広島市中区）にホシザキ中国株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和52年12月	横浜市西区（現本社 横浜市南区）にホシザキ湘南株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和52年12月	石川県金沢市にホシザキ北信越株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和53年3月	大阪市北区（現本社 大阪市淀川区）にホシザキ阪神株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和53年12月	札幌市中央区（現本社 札幌市白石区）にホシザキ北海道株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和55年5月	プレハブ冷凍冷蔵庫の販売を開始。
昭和56年3月	本社工場内に中央研究所を設立。
昭和56年12月	米国カリフォルニア州（現本社 ジョージア州）に現地法人 HOSHIZAKI AMERICA, INC.（現 連結子会社）を設立。
昭和57年12月	埼玉県大宮市（現 さいたま市北区）にホシザキ北関東株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和58年12月	鹿児島県鹿児島市にホシザキ南九株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和61年9月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根第3工場〔現 島根本社工場〕（製氷機工場・食器洗浄機工場）を開設。
昭和62年2月	愛知県豊明市にホシザキ家電株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和63年12月	沖縄県那覇市にホシザキ沖縄株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成元年12月	ホシザキ電機株式会社に社名変更。
平成4年9月	オランダ アムステルダム市に現地法人 HOSHIZAKI EUROPE B.V.（現 連結子会社）を設立。
平成6年1月	イギリス シュロプシャー州に現地法人 HOSHIZAKI EUROPE LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成6年8月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根第3工場（ビール機器工場）を開設。
平成8年9月	シンガポールに駐在員事務所を開設。
平成8年12月	ホシザキ冷器株式会社を吸収合併し、横田工場とする。
平成10年6月	北京に駐在員事務所を開設。
平成11年10月	シンガポールの駐在員事務所を廃止し、現地法人 HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成13年1月	HOSHIZAKI AMERICA, INC.が、米国ジョージア州に冷蔵庫工場を開設。
平成15年11月	オランダ アムステルダム市にHOSHIZAKI EUROPE HOLDINGS B.V.（現 連結子会社）を設立。
平成16年10月	中国上海市（外高橋保税區）に星崎冷熱機械（上海）有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成17年2月	米国マサチューセッツ州にHOSHIZAKI NEW ENGLAND D.C., INC.（現 連結子会社）を設立。
平成17年5月	大阪市東成区に株式会社厨房ステーション（現 連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社（うち連結子会社30社、持分法を適用していない非連結子会社1社）により構成され、主な事業内容は、電気機械機器の製造、販売及び保守サービスである。

国内においては、当社が製品、部品の製造を担当しているが、一部製造を（株）ネスターへ委託している。ホシザキ北海道（株）他14社が当社製品の販売及び保守サービスを行っている。（株）厨房ステーションは当社製品の他、厨房機器の販売及び修理を行っている。

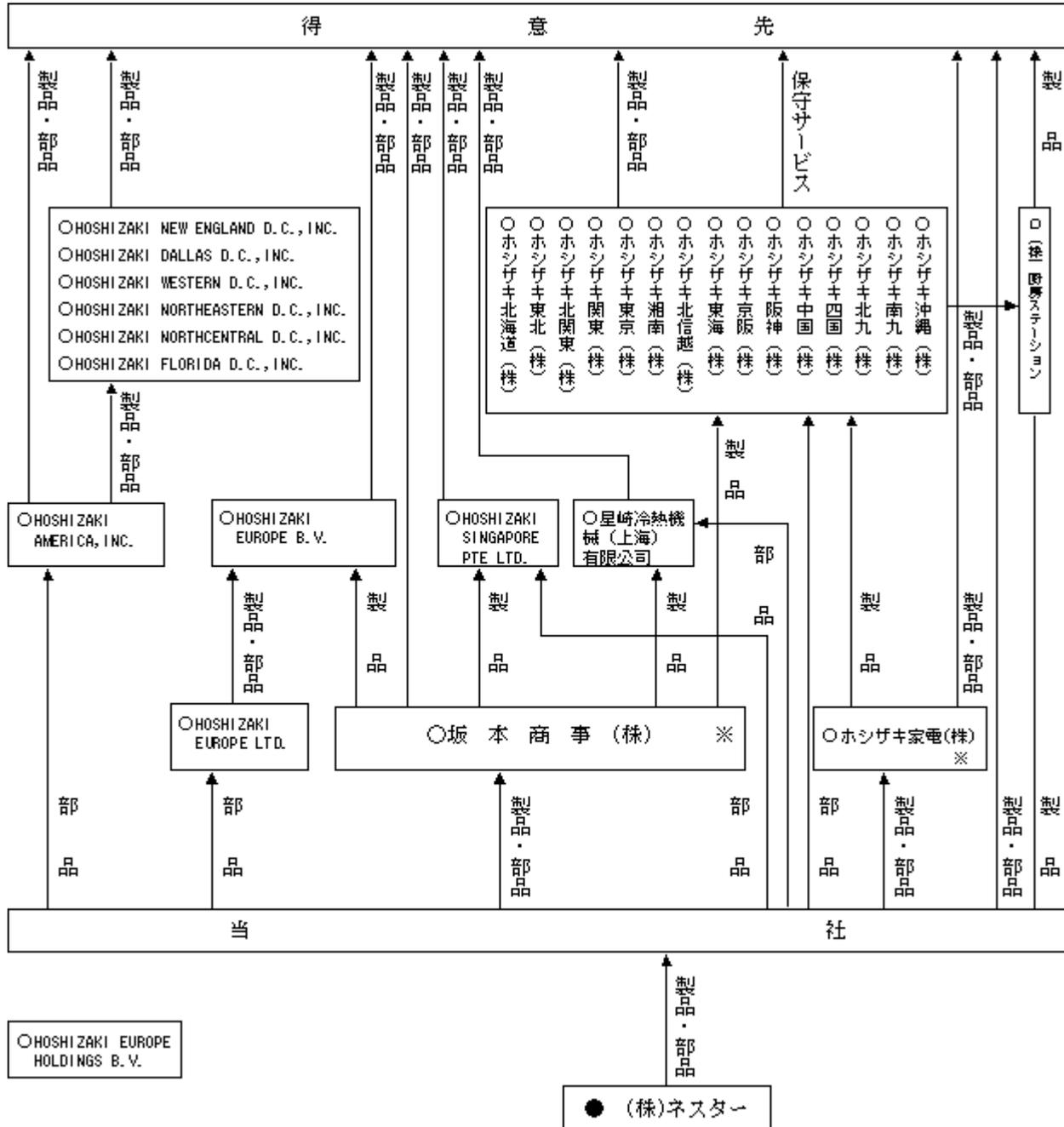
米国においては、HOSHIZAKI AMERICA, INC.が北米地域の販売と一部製品を製造し、HOSHIZAKI DALLAS D.C., INC.他5社が北米の一部地域の販売を行っている。

欧州においては、HOSHIZAKI EUROPE LTD.が一部製品の製造を行い、HOSHIZAKI EUROPE B.V.が販売を行っている。

また、東南アジアにおいては、HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD.が販売を行い、星崎冷熱機械（上海）有限公司が中国での販売を担当している。

なお、HOSHIZAKI EUROPE HOLDINGS B.V.は、HOSHIZAKI EUROPE LTD.、HOSHIZAKI EUROPE B.V.及びHOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD.の持株会社である。

事業の系統図は次のとおりである。



- 連結子会社
- 持分法を適用していない非連結子会社

坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社は平成17年12月1日に当社と合併し、解散しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 坂本商事株式会社 (注)4 5 6	愛知県 豊明市	200,000	電気機械機器の販売	16.0 [69.8]	当社製品の販売先 役員の兼任 3名
ホシザキ家電株式会社(注)6	愛知県 豊明市	50,000	同上	100.0 (60.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ北海道株式会社	札幌市 白石区	100,000	電気機械機器の販売及び保守サービス	100.0 (100.0)	坂本商事(株)を経由した当社製品の販売先 資金援助あり 役員の兼任 1名
ホシザキ東北株式会社	仙台市 青葉区	100,000	同上	100.0 (100.0)	坂本商事(株)を経由した当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ北関東株式会社	さいたま市 北区	100,000	同上	100.0 (85.0)	坂本商事(株)を経由した当社製品の販売先
ホシザキ関東株式会社	東京都 文京区	100,000	同上	100.0 (59.5)	坂本商事(株)を経由した当社製品の販売先
ホシザキ東京株式会社(注)7	東京都 港区	100,000	同上	100.0 (90.0)	坂本商事(株)を経由した当社製品の販売先
ホシザキ湘南株式会社	横浜市 南区	100,000	同上	100.0 (85.5)	坂本商事(株)を経由した当社製品の販売先
ホシザキ北信越株式会社	石川県 金沢市	100,000	同上	100.0 (100.0)	坂本商事(株)を経由した当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ東海株式会社	名古屋市 中村区	100,000	同上	100.0 (10.0)	坂本商事(株)を経由した当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ京阪株式会社	大阪市 中央区	100,000	同上	100.0 (10.0)	坂本商事(株)を経由した当社製品の販売先
ホシザキ阪神株式会社	大阪市 淀川区	100,000	同上	100.0 (95.0)	坂本商事(株)を経由した当社製品の販売先
ホシザキ中国株式会社	広島市 中区	100,000	同上	100.0 (100.0)	坂本商事(株)を経由した当社製品の販売先
ホシザキ四国株式会社	香川県 高松市	100,000	同上	100.0 (100.0)	坂本商事(株)を経由した当社製品の販売先
ホシザキ北九株式会社	福岡市 博多区	100,000	同上	100.0 (10.0)	坂本商事(株)を経由した当社製品の販売先
ホシザキ南九株式会社	鹿児島県 鹿児島市	100,000	同上	100.0 (85.0)	坂本商事(株)を経由した当社製品の販売先
ホシザキ沖縄株式会社	沖縄県 那覇市	20,000	同上	100.0 (85.0)	坂本商事(株)を経由した当社製品の販売先
株式会社厨房ステーション	大阪市 東成区	30,000	厨房機器の販売及び修理	100.0 (100.0)	直接又は販売会社を経由した当社製品の販売先 資金援助あり

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
HOSHIZAKI AMERICA, INC. (注)4	アメリカ合衆国ジョージア州	千US\$ 36,000	電気機械機器の製造販売及び保守サービス	100.0 (50.0)	当社部品の販売先
HOSHIZAKI EUROPE HOLDINGS B.V. (注)4	オランダアムステルダム市	千EUR 17,000	持株会社	100.0 (50.0)	HOSHIZAKI EUROPE LTD.、HOSHIZAKI EUROPE B.V.及びHOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD.を傘下とした持株会社 役員の兼任 1名
HOSHIZAKI EUROPE LTD. (注)4	イギリスシュロプシャー州	千£ 4,350	電気機械機器の製造販売	100.0 (50.0)	当社部品の販売先 役員の兼任 1名
HOSHIZAKI EUROPE B.V.	オランダアムステルダム市	千EUR 1,980	電気機械機器の販売及び保守サービス	100.0 (50.0)	HOSHIZAKI EUROPE LTD.製品の販売先および坂本商事(株)を経由した当社製品の販売先
HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール ネイルロード	千S\$ 2,000	同上	100.0 (50.0)	坂本商事(株)を経由した当社製品の販売先 役員の兼任 1名
星崎冷熱機械(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 10,708	同上	100.0 (50.0)	坂本商事(株)を経由した当社製品の販売先 役員の兼任 3名
その他6社					

(注)1. 当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントとなっている。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合である。

3. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4. 特定子会社である。

5. 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

6. 平成17年12月1日に当社と合併し、解散している。

7. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

その主要な損益情報等は下記のとおりである。

	ホシザキ東京(株)
売上高(千円)	16,184,554
経常利益(千円)	212,007
当期純利益(千円)	136,844
純資産額(千円)	2,161,394
総資産額(千円)	9,204,833

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
営業部門	2,940
サービス部門	2,448
製造部門	1,096
技術部門	288
管理部門	1,077
合計	7,849

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)である。
2. 臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトは含み、常用パートは除く。)は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略している。
3. 事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示している。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,178 [180]	39.7	16.0	6,149,917

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)である。
2. 臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトは含み、常用パートは除く。)は、年間の平均人員を[]外数で記載している。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ホシザキ電機労働組合と称し、J A Mに加盟し、平成17年11月30日現在の組合員数は 893名で労使関係は安定している。

なお、連結子会社に労働組合はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な民間設備投資と個人消費の伸びに昨年半ばからの「踊り場」状況を脱し、ようやく長く続いた「デフレ」を抜け出しました。しかし、原油価格の高騰や米中の景気動向、或いは消費税率の引き上げ問題など景気の先行きには不安材料が多くあります。

このような環境の下で、当社グループでは、国内販売部門において、新規市場の開拓、セット販売、アフター・サービス体制の充実などを積極的に取り組み、国外販売部門において、主として新規市場の開拓に努めてまいりました。一方、製造部門においては、コスト低減、生産性向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高は1,492億25百万円（前年比4.8%増）、営業利益103億10百万円（前年比46.9%増）、経常利益110億37百万円（前年比48.3%増）となりました。

当期純利益は、法人税等の負担額が増加いたしました。税効果会計による評価性引当額の戻入れがあったことから、56億48百万円（前年比115.4%増）の増益となりました。

事業部門別の売上高

営業部門の業績は、価格競争が激しいなか、新規需要の掘り起こしや買替需要の促進に努めました結果、1,172億53百万円（前年比4.8%増）となりました。

また、サービス部門の業績は、アフターサービス体制の強化などにより319億72百万円（前年比4.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

国内は、新規需要の掘り起こしや買替需要の促進等の積極的な営業活動を展開した結果、売上高は1,325億84百万円（前年比4.1%増）、営業利益は128億70百万円（前年比35.5%増）の増収増益となりました。

その他の地域

本邦以外の国又は地域は、HOSHIZAKI AMERICA, INC.社（米国）をはじめ、すべての海外子会社の収益改善により、売上高は166億41百万円（前年比10.5%増）を達成しましたが、営業利益は22億66百万円（前年比0.4%減）と僅かに減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ17億25百万円減少し、255億30百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上の増加、原価低減の推進、販売管理費の削減により税金等調整前当期純利益が、前年比42億40百万円増の114億79百万円となりました。一方、法人税等の支払額が前年比18億15百万円増の40億68百万円に、また売上債権の増加が5億72百万円（前年は6億57百万円の減少）になりました。この結果、営業活動に伴う収入は前年比5億21百万円増加し118億61百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が前年比8億15百万円減の20億66百万円、信託受益権の純増が2億39百万円でありました。また、積極的な資金運用による定期預金残高の純増による支出が前年比51億35百万円増の76億50百万円となったほか、金銭信託の取得による支出が10億円ありました。この結果、投資活動に伴う支出は前年比26億79百万円増加し104億67百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済を進めたことにより借入金の純減による支出が前年比25億92百万円増の31億82百万円となりました。また、配当金の支払いが9億64百万円ありました。この結果、財務活動に伴う支出は、前年比で26億28百万円増加し、42億66百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品群別に示すと、次のとおりである。

製品群の名称	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	前年同期比(%)
冷凍機応用製品(千円)	36,210,829	105.1
業務用冷蔵庫(千円)	23,587,094	99.1
サービス用機械器具(千円)	17,768,489	100.4
合計(千円)	77,566,411	102.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっている。

2. 上記の金額は、消費税等抜きである。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を製品群別に示すと、次のとおりである。

製品群の名称	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	前年同期比(%)
冷凍機応用製品(千円)	470,004	85.5
業務用冷蔵庫(千円)	2,363,842	99.3
サービス用機械器具(千円)	3,751,300	227.7
その他の製品(千円)	22,260,323	104.9
合計(千円)	28,845,469	111.8

(注) 1. 金額は、仕入価格によっている。

2. 上記の金額は、消費税等抜きである。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はない。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	前年同期比(%)
営業部門		
冷凍機応用製品(千円)	37,158,455	106.1
業務用冷蔵庫(千円)	29,589,908	102.0
サービス用機械器具(千円)	21,448,036	105.4
その他の製品(千円)	29,056,378	105.6
小計(千円)	117,252,777	104.8
サービス部門		
役務収入(千円)	31,972,420	104.9
合計(千円)	149,225,196	104.8

(注) 上記の金額は、消費税等抜きである。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取巻く経営環境は、価格競争の激化や原油価格の高騰による原材料の値上げが予想され依然として厳しい状況にあります。また、人口の減少による国内マーケットの縮小は避けられない状況になっております。

このような状況下、昨年来より準備を進めてまいりました当社卸部門の坂本商事株式会社ならびにホシザキ家電株式会社との合併を平成17年12月1日に完了致しました。今後は、この製販合併の効果を早期に実現することにより、経営の合理化・効率化を推進し競争力の強化と収益力のある強い経営体質に改善すること、また主力製品と並ぶ新製品の開発、省エネ機械や環境に優しい機械の開発も重要な課題となっております。海外では、世界市場において当社の地位を確固たるものにするため、平成18年2月に米国大手飲料ディスペンサーメーカーであるLancer Corporationの買収を致しました。今後は、両社の共同開発の促進や同社の製造・販売拠点の統合を通じ早期に体制を固め相乗効果を出すことが重要な課題となっております。また、中国におきましては世界市場向けの生産拠点として、本年末には生産開始できるよう工場建設を進めることが課題であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項うち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年11月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変動に伴うリスク

当社グループは販売している流通業界、外食産業等の経営環境の影響を受けます。また、個人消費の低迷、或いはBSE等食品の安全性懸念による悪化等は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格の変動によるリスク

製造過程で使用される鋼材関係や、その関連部品などが急激に高騰した場合、製造コスト削減や、販売価格への転嫁などで対応できない可能性があります。従いまして、これらの原材料価格の上昇は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品・部品の修正に伴うリスク

品質管理には万全を期しており、また、製品・部品の無償修理費用及びPL保険等に加入しておりますが、製造物責任による損害賠償が多額に発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 天候不順に伴う変動リスク

当社グループの収益事業は、夏期偏重であり、特に夏期天候不順に左右されやすいものであります。従いまして、冷夏は当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害・停電・事故に伴うリスク

当社グループは生産から販売まで一貫しており、生産施設で発生する災害や停電・事故などによる、潜在的なマイナス影響を最小化するため、定期的に防災診断や設備点検を行っております。しかし、大規模な地震で発生する災害や停電などで操業が停止した場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は当社とHOSHIZAKI AMERICA, INC.が行っております。当連結会計年度は、省エネ等環境に配慮した次世代製品の研究開発に重点をおきました。さらに、時代のニーズにマッチした総合的な厨房設備の開発および医療施設向け等新製品の充実を図りました。また、海外市場にもホシザキブランドの評価を高めるべく海外向け製品の開発にも力を入れました。なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は36億79百万円となっております。主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

当社 技術部門

主な国内向け製品開発

当社主力製品である業務用冷蔵庫および食器洗浄機において、次世代製品を開発しました。

まず、業務用冷蔵庫Xシリーズでは、業務用冷蔵庫において業界初のインバータ制御機能を搭載し高効率冷却を図り、冷熱漏れの少ない断熱枠構造、結露防止電気ヒータの最適制御、高効率ファンモータの採用等により省エネ約60%（当社比）を達成しました。

また、業務用テーブル形冷蔵庫においても新省エネ機能（新マイコン）により省エネ約34%（当社比）を達成すると共に、凝縮ファンの樹脂化による静音化、排水性、操作性向上を図りました。

業務用食器洗浄機においても、省エネ、高性能、衛生対応をコンセプトに開発を行い、新型スプレーノズルおよび新型高圧ポンプの採用により洗浄力をアップし、かつ低消費水量で洗剤量の使用も少なくて済み、部品点数も従来に比べ大幅に削減し、さらに衛生面にも配慮した製品に仕上げました。

その他、老健/医療施設向け新製品として、ホットロールボックス、ホットワゴン、コールドワゴン、温蔵カート等を開発しました。

従来特注品として扱っていたスーパー、コンビニ、ホームセンター向けアルカリイオン水自動販売機について、新たに標準品（H O X - 6 0 D V A）を開発しました。

業務用恒温高湿庫H C Rシリーズ、業務用電気フライヤーF L - 2 0 T B、- 3 T B、- 3 T B H、玄米保冷庫についてもモデルチェンジを行いました。

さらに、厨房の快適性、安全性、加熱効率の向上、掃除のし易さを考え業務用電磁調理器を商品群に加えしました。バリエーションとしては、2.5kwカウンター1/2口、3、5、6kwカウンター、テーブル、ローレンジ1/2/3/口等々豊富に取り揃え、お客様のニーズにお応えできるようになりました。

主な海外向け製品開発

中国向けネタケースH N C - A Cシリーズを開発、中国C C C認証を取得し、中国に本格進出を図りました。

米国内向け冷蔵庫の開発も行いました。

HOSHIZAKI AMERICA, INC. 技術部門

主な新製品開発

今後市場拡大が期待されるホテル・ホスピタリティ市場向けに、静音化とデザインを向上したディスペンサースタイルのK N (D K M)タイプ製氷機をスモールオフィス・富裕層向けにドアのバリエーションが選択できるA M製氷機を開発しました。

大容量貯氷庫シリーズのバリエーションを充実しました。客先特注仕様（機械等）の動きは今後も続く見込みであります。

チェーン店への販売量の増加を図るため、台下冷蔵庫ドロアタイプの開発とシリーズを増やしました。

主なモデルチェンジ

2005年4月カリフォルニア州法令制定と顧客要望により、K M型製氷機と（台下）冷蔵庫の省エネルギー化を行いました。

ホスピタリティ市場への市場拡大を図るため、キャビネットをドア、鍵付にモデルチェンジをいたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前年比86億30百万円増の1,618億65百万円となりました。流動資産は、前年比38億53百万円増の1,085億93百万円、固定資産は前年比47億77百万円増の532億71百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるほか、たな卸資産の圧縮による現金及び預金の増加であります。固定資産増加の主な要因は、定期預金の増加であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前年比3億75百万円増の737億57百万円となりました。流動負債は、前年比5億13百万円増の596億47百万円、固定負債は、前年比1億38百万円減の141億9百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、未払法人税等の増加であります。固定負債減少の主な要因は、社債の減少であります。

資本につきましては、前年比59億82百万円増の691億18百万円となり、主な要因は利益剰余金の増加であります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、1,492億25百万円（前年比4.8%増）の増収となりました。

営業利益は、原材料の上昇や販売価低下など厳しい状況でありましたが、コストダウンや経費節減に積極的に取り組んだ結果、103億10百万円（前年比46.9%増）の増益となりました。

経常利益は、受取利息の増加や為替が差益に転じたことにより、110億37百万円（前年比48.3%増）となりました。

当期純利益は、法人税等が増加いたしました。税効果会計による評価性引当額の戻入れがあったことにより、56億48百万円（前年比115.4%増）と大幅な伸びとなりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強、新製品対応、合理化及び環境改善等を中心に全体で22億31百万円の設備投資を実施した。当社においては、主に既存設備の更新の他、モデルチェンジ対応の金型購入等に9億13百万円の設備投資を実施した。国内子会社においては、ホシザキ中国株式会社が支店ビル新築に4億82百万円、ホシザキ四国株式会社が本社用の建物と土地の取得に3億26百万円の投資を実施した。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成17年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社ビル (愛知県豊明市)	管理部門	統括業務施設	982,843	16,481	139,054 (3,816)	95,767	1,234,145	98
本社工場 (愛知県豊明市)	製造部門	生産設備	1,499,645	1,225,643	1,420,817 (68,746)	505,848	4,651,953	298
島根工場 (島根県雲南市木次町)	同上	同上	1,955,321	964,068	1,494,072 (183,224)	386,533	4,799,994	441
横田工場 (島根県仁多郡奥出雲町)	同上	同上	1,134,557	1,059,361	626,487 (87,458)	208,121	3,028,525	181
中央研究所 (愛知県豊明市)	技術部門	基礎応用総合研究施設	199,781	25,183	55,114 (826)	68,528	348,607	160

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定である。

なお、金額には消費税等は含めていない。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として21,833千円、工具器具及び備品等のリース料として43,937千円を支払っている。

(2) 国内子会社

平成17年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
坂本商事 株式会社(注)3	本社他 (愛知県豊明市他)	営業部門	事務所	715,005	54,767	858,560 (4,822)	13,536	1,641,866	100
ホシザキ家電 株式会社(注)3	本社他 (愛知県豊明市他)	同上	同上			()	171	171	9
ホシザキ北海道 株式会社	本社他 (札幌市白石区他)	営業部門 サービス部門	同上	167,476	17,195	249,657 (1,182)	5,720	440,047	300
ホシザキ東北 株式会社	本社他 (仙台市青葉区他)	同上	同上	416,609	60,844	267,468 (427)	6,156	751,076	388
ホシザキ北関東 株式会社	本社他 (さいたま市北区他)	同上	同上	159,030	27,787	253,540 (654)	10,034	450,391	421
ホシザキ関東 株式会社	本社他 (東京都文京区他)	同上	同上	493,990	21,612	782,951 (2,691)	14,413	1,312,965	435
ホシザキ東京 株式会社	本社他 (東京都港区他)	同上	同上	702,827	11,876	1,111,483 (1,879)	30,976	1,857,162	577
ホシザキ湘南 株式会社	本社他 (横浜市南区他)	同上	同上	42,417	80,050	679,820 (764)	6,207	808,494	405
ホシザキ北信越 株式会社	本社他 (石川県金沢市他)	同上	同上	414,909	46,751	292,678 (2,703)	10,887	765,225	397
ホシザキ東海 株式会社	本社他 (名古屋市中村区他)	同上	同上	1,328,073	97,526	1,417,287 (4,467)	7,806	2,850,692	590
ホシザキ京阪 株式会社	本社他 (大阪市中央区他)	同上	同上	480,609	48,229	719,337 (1,567)	13,326	1,261,500	496
ホシザキ阪神 株式会社	本社他 (大阪市淀川区他)	同上	同上	331,820	64,126	606,258 (602)	7,315	1,009,519	473
ホシザキ中国 株式会社	本社他 (広島市中区他)	同上	同上	805,011	96,863	514,334 (564)	13,964	1,430,172	384
ホシザキ四国 株式会社	本社他 (香川県高松市他)	同上	同上	6,273	17,313	451,746 (1,361)	149,128	624,460	276
ホシザキ北九 株式会社	本社他 (福岡市博多区他)	同上	同上	68,273	2,723	799,500 (1,169)	9,087	879,583	429
ホシザキ南九 株式会社	本社他 (鹿児島県鹿児島市他)	同上	同上	349,354	13,703	441,550 (2,415)	9,802	814,410	324
ホシザキ沖縄 株式会社	本社他 (沖縄県那覇市他)	同上	同上	5,030	2,107	71,579 (330)	2,267	80,983	99
株式会社厨房 ステーション	本社 (大阪市東成区)	営業部門	同上	27,330		()	7,635	34,965	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定である。

なお、金額には消費税等は含めていない。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として2,259,553千円、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品等のリース料として772,865千円を支払っている。
3. 坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社は、平成17年12月1日に当社と合併し、解散している。

(3) 在外子会社

平成17年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びその販売 子会社	本社及び本社工場他 (アメリカ合衆国 ジョージア州他)	製造部門 営業部門 サービス部門	生産設備 事務所	2,586,458	633,346	503,181 (368,192)	282,803	4,005,787	464
HOSHIZAKI EUROPE LTD.	本社及び本社工場 (イギリス シュロプシャー州)	製造部門	生産設備	3,424	122,580	()	9,156	135,160	37
HOSHIZAKI EUROPE B.V.	本社他 (オランダ アムステルダム市他)	営業部門 サービス部門	事務所	7,897	1,430	()	14,372	23,699	50
HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD.	本社 (シンガポール ネイルロード)	同上	同上		10,494	()	2,795	13,289	7
星崎冷熱機械 (上海)有限 公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	同上	同上	1,899		()	2,324	4,223	8

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定である。

なお、金額には消費税等は含めていない。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として115,929千円、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品等のリース料として31,185千円を支払っている。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりである。

会社名事業 所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の能力 (年間)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
星崎電機 (蘇州)有 限公司	中華人民共 和国江蘇省	製造部門	製氷機、 冷蔵庫製 造工場設 備	800	0	自己資金	平成 18年5月	平成 18年12月	製氷機 15,000台 冷蔵庫 10,000台

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年2月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	58,605,250	59,950,050	該当事項なし	
計	58,605,250	59,950,050		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成8年12月1日 （注）1	3,105,250	58,605,250	155,262	3,155,262		304,000
平成8年12月1日 （注）2		58,605,250	44,737	3,200,000	44,737	259,263

（注）1．ホシザキ冷器株式会社との合併

合併期日 平成8年12月1日

合併比率 ホシザキ冷器株式会社の株式（1株の額面金額500円）1株につき当社の株式（1株の額面金額50円）10株の割合

2．資本準備金の資本組入

3．坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社と合併したことに伴い、平成17年12月1日に次のとおり増加している。

合併期日 平成17年12月1日

合併比率 坂本商事株式会社の株式1株につき当社の株式35株の割合

発行済株式総数増加数 1,344,800株

資本金増加額 300,000千円

資本準備金増加額 103,000千円

(4)【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数（人）	-	4	-	4	-	-	780	788
所有株式数（株）	-	1,750,000	-	17,328,950	-	-	39,526,300	58,605,250
所有株式数の割合（%）	-	3.0	-	29.6	-	-	67.4	100.00

(5) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
坂本商事株式会社 (注)	愛知県豊明市栄町南館3番の16	10,428,950	17.80
財団法人ホシザキグリーン財団	島根県雲南市木次町山方271-13	5,800,000	9.90
坂本 精志	名古屋市瑞穂区春山町9番地1	5,035,000	8.59
坂本 くに	名古屋市緑区鳴海町字宿地83番地	3,286,000	5.61
坂本 春代	名古屋市瑞穂区春山町9番地1	2,370,000	4.04
坂本 精一郎	大阪市福島区玉川1-1-36 キングマ ンション堂島川3804	2,370,000	4.04
富田 祐子	名古屋市天白区元八事5番55	1,093,500	1.87
稲森 礼子	東京都町田市つくし野四丁目20番地19	1,080,000	1.84
真木 芳子	名古屋市緑区神の倉2丁目29番2	1,056,000	1.80
坂本 暢子	島根県雲南市木次町宇谷1254番地	994,000	1.70
計		33,513,450	57.19

(注) 坂本商事株式会社は、平成17年12月1日付で当社と合併し、解散している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,605,250	58,605,250	
単元未満株式			
発行済株式総数	58,605,250		
総株主の議決権		58,605,250	

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社としては、安定配当を基本として、収益の状況、今後の事業展開等を勘案のうえ、配当を行う方針です。なお、内部留保資金については、企業体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の事業展開に備えることにしております。

当期の配当については、上記方針に基づき1株当たり20円の配当を実施することを決定した結果、配当性向は37.04%となりました。なお平成17年12月1日に当社と合併した坂本商事(株)が所有していた当社の株式10,428,950株に対しては配当の支払は行いません。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		坂本 精志	昭和12年2月7日生	昭和34年3月 当社入社 昭和35年2月 当社取締役 昭和40年6月 当社専務取締役 昭和62年4月 (株)ネスター代表取締役社長 昭和63年7月 当社取締役 平成12年7月 当社取締役退任 平成14年2月 当社取締役相談役 平成14年11月 (株)ネスター取締役会長(現任) 平成17年1月 当社代表取締役相談役 平成17年1月 坂本商事(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ家電(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ北海道(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ東北(株)代表取締役任 平成17年1月 ホシザキ北信越(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ東海(株)代表取締役(現任) 平成17年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年2月 HOSHIZAKI EUROPE LTD.社長(現任) 平成17年2月 HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD.社長(現任) 平成17年2月 HOSHIZAKI EUROPE HOLDINGS B.V.社長(現任) 平成17年2月 星崎冷熱機械(上海)有限公司董事長(現任) 平成18年1月 ホシザキ湘南(株)代表取締役(現任)	5,875
専務取締役	製造・技術、 業務改革室担当	成瀬 信隆	昭和20年1月9日生	昭和38年3月 当社入社 平成6年12月 当社中央研究所所長 平成7年12月 当社本社工場長 平成8年2月 当社取締役 平成13年2月 当社常務取締役 平成17年2月 当社専務取締役(現任)	70
専務取締役	海外事業担当	鈴木 幸彦	昭和28年4月17日生	昭和51年4月 坂本商事(株)入社 平成17年2月 坂本商事(株)常務取締役 平成17年12月 HOSHIZAKI AMERICA, INC.社長(現任) 平成17年12月 当社常務取締役 平成18年2月 Hoshizaki USA Holdings, INC.社長(現任) 平成18年2月 当社専務取締役(現任)	107
常務取締役	国内営業担当、 東京営業本部、 大阪支店担当	浦田 康博	昭和23年11月13日生	昭和44年9月 八千代無線商会退職 昭和44年9月 阪神冷機(株)入社 平成17年1月 ホシザキ北関東(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ関東(株)代表取締役(現任) 平成17年1月 ホシザキ東京(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ湘南(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ京阪(株)代表取締役(現任) 平成17年1月 ホシザキ阪神(株)代表取締役(現任) 平成17年1月 ホシザキ中国(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ四国(株)代表取締役 平成17年2月 坂本商事(株)常務取締役 平成17年12月 当社常務取締役(現任) 平成18年1月 ホシザキ北信越(株)代表取締役(現任) 平成18年1月 ホシザキ北海道(株)代表取締役(現任)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業開発担当	潟淵 登	昭和22年12月12日生	昭和48年4月 岡山建設退職 昭和48年4月 中部星崎(株)入社 平成17年2月 坂本商事(株)常務取締役 平成17年2月 (株)厨房ステーション代表取締役(現任) 平成17年12月 当社常務取締役(現任)	221
取締役	開発・技術、QMS(品質マネジメントシステム)(本社地区)担当	葵 誓	昭和23年6月28日生	昭和46年5月 当社入社 平成11年8月 当社中央研究所所長 平成13年2月 当社取締役(現任)	50
取締役	本社営業担当	小川 恵士郎	昭和28年5月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年11月 坂本商事(株)取締役 平成17年12月 当社取締役(現任)	110
取締役	品質保証担当	近藤 義明	昭和24年6月6日生	昭和48年3月 当社入社 平成7年7月 当社総務部部長 平成7年12月 当社生産技術部部長 平成8年2月 当社取締役(現任)	34
取締役	島根工場、島根開発・技術担当	渡部 晴夫	昭和24年1月22日生	昭和44年9月 当社入社 平成2年9月 当社製氷機工場部長 平成16年2月 当社グループリーダ(生産管理担当) 平成17年2月 当社取締役(現任)	36
取締役	法務・渉外担当	大江 満	昭和19年10月7日生	昭和45年6月 日本部品興業(株)退職 昭和45年8月 当社入社 平成17年2月 坂本商事(株)取締役 平成17年12月 当社取締役(現任)	51
取締役	物流、国内営業(ディスペンサー)担当	原 敏	昭和18年8月6日生	昭和35年12月 若園電機(株)退職 昭和36年6月 当社入社 平成9年1月 坂本商事(株)取締役 平成17年12月 当社取締役(現任)	56
取締役	総務担当	及川 陽二	昭和24年4月22日生	昭和48年11月 当社入社 平成12年10月 坂本商事(株)東京支店支店次長(部長) 平成13年2月 当社取締役 平成16年2月 当社常務取締役 平成17年2月 当社取締役(現任)	112
取締役	情報システムセンター、経理担当	柳沢 智彦	昭和20年5月15日生	昭和39年3月 当社入社 平成2年1月 当社経理部専任部長(電算機担当) 平成16年2月 当社情報システムセンター主事 平成17年2月 当社取締役(現任)	23
取締役		徳留 興一	昭和17年7月22日生	昭和45年4月 鹿児島安全社退職 昭和45年5月 星崎冷機(株)入社 平成17年1月 ホシザキ北九(株)代表取締役(現任) 平成17年1月 ホシザキ南九(株)代表取締役(現任) 平成17年1月 ホシザキ沖縄(株)代表取締役(現任) 平成17年2月 坂本商事(株)取締役 平成17年12月 当社取締役(現任) 平成18年1月 ホシザキ四国(株)代表取締役(現任)	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		高橋 勉	昭和30年11月4日生	昭和58年11月 第一精機(株)退職 昭和59年7月 東京星崎(株)入社 平成18年1月 ホシザキ東京(株)代表取締役 (現任) 平成18年2月 当社取締役(現任)	
常勤監査役		富田 誠	昭和15年6月29日生	昭和48年12月 日精工業(株)退職 昭和49年1月 当社入社 昭和62年2月 当社取締役 昭和63年12月 ホシザキ沖縄(株)代表取締役 平成7年7月 当社専務取締役 平成9年1月 ホシザキ北海道(株)代表取締役 平成9年1月 ホシザキ北九(株)代表取締役 平成9年1月 ホシザキ南九(株)代表取締役 平成14年1月 ホシザキ四国(株)代表取締役 平成17年2月 当社監査役(現任)	1,125
監査役		小野田 誓	昭和31年9月28日生	昭和54年10月 監査法人丸の内会計事務所(現監査法人トーマツ)入所 昭和61年12月 監査法人丸の内会計事務所(現監査法人トーマツ)退所 昭和62年1月 公認会計士事務所開設 平成16年2月 当社監査役(現任)	
監査役		南館 欣也	昭和12年6月17日生	昭和36年12月 三井物産(株)退職 昭和39年4月 名古屋弁護士会入会 平成17年12月 当社監査役(現任)	
計					7,937

(注) 1. 監査役小野田誓と南館欣也は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

2. 常勤監査役富田誠は、取締役社長坂本精志の妹の配偶者である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な企業収益の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンス体制の強化が重要であると認識し、経営の透明性と経営の効率性の確保に努めています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの体制状況と、最近1年間における実施状況

取締役会は毎月定期的に開催され、迅速な意思決定と監督機能の充実を図っております。業務執行については、権限と責任を明確にするため、各部の担当となって業務を分担し責任をもって職務を遂行しております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名で構成しており、このうち1名が社外監査役であります。監査役は、株主総会への出席や毎月行われる取締役会への出席、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受など、日常的活動の監査も行っています。

会計監査は、監査法人トーマツが担当し、会計監査のほか、会計的な課題について指導及び助言を受けております。当年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、岸沢 修、蛭原新治であり、会計監査業務に係る補助員の構成は、公認会計士 4名、会計士補 6名、その他 6名です。

また、業務に当っては、必要の都度、顧問弁護士からアドバイスを受け、適法な経営判断に努めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役と当社との間に利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されていません。

役員報酬及び監査報酬

当会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

・役員報酬

取締役に支払った報酬	146,759千円
監査役に支払った報酬	25,118千円
計	171,877千円

・監査報酬

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	16,500千円
その他の業務に基づく報酬	3,800千円
計	20,300千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び当事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		74,416,267		76,984,105		
2.受取手形及び売掛金		16,411,723		17,236,151		
3.たな卸資産		9,065,637		8,560,115		
4.繰延税金資産		1,472,438		1,797,359		
5.その他		3,503,997		4,177,698		
貸倒引当金		129,996		162,246		
流動資産合計		104,740,065	68.4	108,593,182	67.1	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	30,221,239		31,133,084		
減価償却累計額		14,487,887	15,733,352	15,438,273	15,694,811	
(2)機械装置及び運搬具	2	22,044,366		22,296,819		
減価償却累計額		16,624,664	5,419,701	17,524,523	4,772,296	
(3)工具器具及び備品		14,156,412		14,594,106		
減価償却累計額		12,553,910	1,602,502	12,940,049	1,654,057	
(4)土地	2		15,372,840		15,580,371	
(5)建設仮勘定			128,355		279,973	
有形固定資産合計			38,256,750		37,981,507	23.4
2.無形固定資産						
(1)営業権			26,494		24,510	
(2)連結調整勘定			279,684		223,747	
(3)その他			284,056		367,676	
無形固定資産合計			590,234		615,933	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	769,838		1,358,346	
(2) 金銭信託				958,502	
(3) 長期貸付金		108,870		86,275	
(4) 繰延税金資産		3,752,286		4,338,742	
(5) 長期性預金		3,000,000		6,400,000	
(6) その他		2,258,129		1,708,551	
貸倒引当金		241,470		176,491	
投資その他の資産合計		9,647,653	6.3	14,673,925	9.1
固定資産合計		48,494,637	31.6	53,271,366	32.9
資産合計		153,234,702	100.0	161,864,548	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		10,387,358		10,900,905	
2. 短期借入金	2	3,993,586		991,650	
3. 一年内償還予定社債	2			500,000	
4. 未払金		13,682,397		14,457,074	
5. 未払費用		1,690,480			
6. 未払法人税等		1,791,616		2,882,959	
7. 未払消費税等		651,614		607,672	
8. 繰延税金負債		17,772		11,835	
9. 前受金		17,046,487		17,830,377	
10. 賞与引当金		1,166,629		1,204,910	
11. 製品保証引当金		1,185,313		1,243,819	
12. 損害補償損失引当金				60,000	
13. その他		7,520,740		8,956,027	
流動負債合計		59,133,992	38.6	59,647,227	36.9
固定負債					
1. 社債	2	500,000			
2. 長期借入金	2	328,620		148,721	
3. 繰延税金負債		133,203		142,790	
4. 退職給付引当金		12,191,892		13,106,851	
5. 役員退職慰労引当金		812,020		408,987	
6. 連結調整勘定		7,333		5,866	
7. その他		274,806		296,173	
固定負債合計		14,247,875	9.3	14,109,389	8.7
負債合計		73,381,867	47.9	73,756,616	45.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		16,717,748	10.9	18,990,417	11.7
(資本の部)					
資本金	4	3,200,000	2.1	3,200,000	2.0
資本剰余金		259,263	0.2	259,263	0.2
利益剰余金		60,817,895	39.7	65,462,132	40.4
その他有価証券評価差額 金		78,978	0.0	244,871	0.1
為替換算調整勘定		989,368	0.6	188,734	0.1
自己株式	5	231,680	0.2	237,486	0.1
資本合計		63,135,087	41.2	69,117,514	42.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		153,234,702	100.0	161,864,548	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			142,398,192	100.0		149,225,196	100.0
売上原価	2		90,752,619	63.7		94,250,773	63.2
売上総利益			51,645,573	36.3		54,974,423	36.8
販売費及び一般管理費	1,2		44,624,686	31.4		44,664,139	29.9
営業利益			7,020,887	4.9		10,310,285	6.9
営業外収益							
1. 受取利息		135,628			318,560		
2. 受取配当金		5,871			6,932		
3. 受取賃貸料		237,784			234,274		
4. 為替差益					99,702		
5. その他		314,937	694,221	0.5	290,426	949,893	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		80,953			51,909		
2. 寄附金					27,451		
3. 手形売却損					23,042		
4. クレーム補償費		33,354			27,231		
5. 為替差損		40,034					
6. その他		117,110	271,450	0.2	93,319	222,953	0.1
経常利益			7,443,658	5.2		11,037,224	7.4
特別利益							
1. 前期損益修正益					178,524		
2. 製品保証引当金戻入益		77,981			193,241		
3. 固定資産売却益	3	37,029			90,041		
4. 保険返戻金					245,108		
5. 投資有価証券売却益					167,932		
6. その他		7,954	122,963	0.1	12,145	886,991	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 前期損益修正損		54,995			4,550		
2. 損害補償損失引当金繰入額					60,000		
3. 営業所閉鎖損失					56,711		
4. 固定資産売却損	4	52,830			97,464		
5. 固定資産廃棄損	5	83,944			138,696		
6. 役員退職慰労金		98,780			77,917		
7. その他		36,735	327,285	0.2	9,841	445,179	0.3
税金等調整前当期純利益			7,239,336	5.1		11,479,037	7.7
法人税、住民税及び事業税		3,698,793			5,078,561		
法人税等調整額		683,959	4,382,752	3.1	895,838	4,182,723	2.8
少数株主利益			234,432	0.2		1,647,935	1.1
当期純利益			2,622,152	1.8		5,648,379	3.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			259,263		259,263
資本剰余金期末残高			259,263		259,263
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			59,212,883		60,817,895
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,622,152	2,622,152	5,648,379	5,648,379
利益剰余金減少高					
1. 配当金		964,141		964,141	
2. 役員賞与		53,000	1,017,141	40,000	1,004,141
利益剰余金期末残高			60,817,895		65,462,132

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,239,336	11,479,037
減価償却費		3,155,611	2,783,928
退職給付引当金の増加額		884,102	914,959
役員退職慰労引当金の減少額		428,418	403,033
その他引当金の増加額 (又は減少額())		369,638	29,882
受取利息及び受取配当金		141,500	325,492
支払利息		80,953	51,909
固定資産廃棄損		83,944	138,696
投資有価証券売却損益			167,875
売上債権の減少額(又は 増加額())		656,570	571,888
たな卸資産の減少額		785,694	812,319
仕入債務の増加額(又は 減少額())		4,949,118	304,821
未払金の増加額		5,330,532	458,984
役員賞与の支払額		53,000	40,000
その他		1,257,628	214,358
小計		13,532,697	15,680,605
利息及び配当金の受取額		141,500	300,296
利息の支払額		80,953	51,909
法人税等の支払額		2,253,215	4,067,876
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,340,030	11,861,117

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		53,254,166	83,299,920
定期預金の払戻による 収入		50,739,479	75,649,823
金銭信託の取得による 支出			1,000,000
有形固定資産の取得に よる支出		2,880,387	2,065,628
無形固定資産の取得に よる支出			119,294
投資有価証券の取得に よる支出			317,736
投資有価証券の売却に よる収入			220,974
連結子会社株式の取得 による支出		717,130	
信託受益権の純増減		1,751,226	239,163
その他		75,625	704,170
投資活動によるキャッ シュ・フロー		7,787,805	10,466,773
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純減額		298,018	3,001,936
長期借入金の借入れに よる収入			18,500
長期借入金の返済によ る支出		291,906	198,399
自己株式の取得による 支出			36,285
配当金の支払額		964,141	964,141
少数株主への配当金の 支払額		84,000	84,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,638,065	4,266,261
現金及び現金同等物に係 る換算差額		240,234	1,147,361
現金及び現金同等物の増 加額(又は減少額 ())		1,673,926	1,724,557
現金及び現金同等物の期 首残高		25,580,453	27,254,379
現金及び現金同等物の期 末残高	1	27,254,379	25,529,822

<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>たな卸資産 (イ) 評価基準.....原価法 (ロ) 評価方法 原材料・貯蔵品.....先入先出法 製品・仕掛品.....総平均法 商品.....個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 親会社については定率法を採用し、子会社 については定額法を採用している。 その他 親会社及び国内子会社は定率法を採用し、 在外子会社については定額法を採用してい る。 主な耐用年数 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。ただし、営業権は均等 償却を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、 親会社及び国内連結子会社は一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上している。また在外連結子会社は主と して特定の債権について回収不能見込額を計上し ている。 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社においては、従業員 賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により 計上している。 製品保証引当金 製品のアフターサービス費用に備えるため、将 来発生するサービス費用見積額を計上している。</p>	<p>運用目的でない金銭信託 時価法(評価差額は全部資本直入法により処 理) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>損害補償損失引当金 係争中の案件における損害補償の支出に備える ため、将来発生する損害賠償見積額を計上してい る。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>退職給付引当金 親会社及び国内子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>退職給付引当金 親会社及び国内子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、過去勤務債務の償却は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「クレーム補償費」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更した。なお、前連結会計年度における「クレーム補償費」の金額は30,608千円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更した。なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は25,872千円である。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していた寄附金(当連結会計年度計上額 8,496千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったので、営業外費用の「その他」に含めて表示することにした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「無形固定資産除却損」は、当連結会計年度より「有形固定資産除却損」と合わせて「固定資産廃棄損」として表示することに変更した。なお、前連結会計年度における「無形固定資産除却損」の金額は312千円である。また、当連結会計年度における「有形固定資産除却損」及び「無形固定資産除却損」の金額は、それぞれ82,765千円、1,179千円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払金の増加額」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更した。なお、前連結会計年度における「未払金の増加額」の金額は、157,673千円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「未払費用」(当連結会計年度末の残高 1,407,769千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったので、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「寄附金」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更した。 なお、前連結会計年度における「寄附金」の金額は8,496千円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「手形売却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更した。 なお、前連結会計年度における「手形売却損」の金額は26,499千円である。</p> <p>3.</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更した。 なお、前連結会計年度における「無形固定資産の取得による支出」の金額は96,054千円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更した。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券の取得による支出」の金額は16,214千円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 72,085千円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
1 .	1 . 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 10,800千円
2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 工場財団	(1) 工場財団
担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物 205,344千円	建物及び構築物 190,540千円
機械装置及び運搬具 433	機械装置及び運搬具 390
土地 144,969	土地 144,969
計 350,745	計 335,899
上記に対応する債務	上記に対応する債務
社債 500,000千円	一年内償還予定社債 500,000千円
(2) その他	(2) その他
担保に供している資産	担保に供している資産
土地 1,764,727千円	建物及び構築物 598,588千円
建物及び構築物 788,688	土地 1,148,209
計 2,553,414	計 1,746,797
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 143,164千円	短期借入金 51,213千円
長期借入金 63,713	長期借入金 12,500
計 206,877	計 63,713
3 . 受取手形割引高 2,083,283千円	3 . 受取手形割引高 1,524,437千円
4 . 当社の発行済株式総数	4 . 当社の発行済株式総数
普通株式 58,605千株	普通株式 58,605千株
5 . 連結会社が保有する自己株式の数	5 . 連結会社が保有する自己株式の数
普通株式 1,664千株	普通株式 1,669千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">970,201千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,157,920</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69,085</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,185,313</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">21,607,857</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">510,330</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">1,619,627</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">796,651</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">339,191</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,044,564</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,564</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,619,627千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,989,539</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,609,166</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34,940千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,577千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">46,225</td></tr> </table> <p>5. 固定資産廃棄損の主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29,705千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">34,711</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14,953</td></tr> </table>	広告費	970,201千円	荷造運搬費	2,157,920	貸倒引当金繰入額	69,085	製品保証引当金繰入額	1,185,313	給与手当・賞与	21,607,857	役員報酬	510,330	技術研究費	1,619,627	減価償却費	796,651	賞与引当金繰入額	339,191	退職給付引当金繰入額	1,044,564	役員退職慰労引当金繰入額	87,564	一般管理費	1,619,627千円	当期製造費用	1,989,539	計	3,609,166	建物及び構築物	34,940千円	機械装置及び運搬具	6,577千円	土地	46,225	建物及び構築物	29,705千円	機械装置及び運搬具	34,711	工具器具及び備品	14,953	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">920,074千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,200,127</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110,481</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,243,819</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">20,984,759</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">397,443</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">1,648,561</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">751,620</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">426,673</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,059,202</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,745</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,648,561千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">2,030,337</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,678,898</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,318千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,945</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">84,778</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42,651千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,067</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">42,164</td></tr> </table> <p>5. 固定資産廃棄損の主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,086千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">45,147</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">33,698</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">36,768</td></tr> </table>	広告費	920,074千円	荷造運搬費	2,200,127	貸倒引当金繰入額	110,481	製品保証引当金繰入額	1,243,819	給与手当・賞与	20,984,759	役員報酬	397,443	技術研究費	1,648,561	減価償却費	751,620	賞与引当金繰入額	426,673	退職給付引当金繰入額	1,059,202	役員退職慰労引当金繰入額	37,745	一般管理費	1,648,561千円	当期製造費用	2,030,337	計	3,678,898	機械装置及び運搬具	2,318千円	工具器具及び備品	2,945	土地	84,778	建物及び構築物	42,651千円	機械装置及び運搬具	12,067	土地	42,164	建物及び構築物	16,086千円	機械装置及び運搬具	45,147	工具器具及び備品	33,698	建設仮勘定	36,768
広告費	970,201千円																																																																																								
荷造運搬費	2,157,920																																																																																								
貸倒引当金繰入額	69,085																																																																																								
製品保証引当金繰入額	1,185,313																																																																																								
給与手当・賞与	21,607,857																																																																																								
役員報酬	510,330																																																																																								
技術研究費	1,619,627																																																																																								
減価償却費	796,651																																																																																								
賞与引当金繰入額	339,191																																																																																								
退職給付引当金繰入額	1,044,564																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	87,564																																																																																								
一般管理費	1,619,627千円																																																																																								
当期製造費用	1,989,539																																																																																								
計	3,609,166																																																																																								
建物及び構築物	34,940千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	6,577千円																																																																																								
土地	46,225																																																																																								
建物及び構築物	29,705千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	34,711																																																																																								
工具器具及び備品	14,953																																																																																								
広告費	920,074千円																																																																																								
荷造運搬費	2,200,127																																																																																								
貸倒引当金繰入額	110,481																																																																																								
製品保証引当金繰入額	1,243,819																																																																																								
給与手当・賞与	20,984,759																																																																																								
役員報酬	397,443																																																																																								
技術研究費	1,648,561																																																																																								
減価償却費	751,620																																																																																								
賞与引当金繰入額	426,673																																																																																								
退職給付引当金繰入額	1,059,202																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	37,745																																																																																								
一般管理費	1,648,561千円																																																																																								
当期製造費用	2,030,337																																																																																								
計	3,678,898																																																																																								
機械装置及び運搬具	2,318千円																																																																																								
工具器具及び備品	2,945																																																																																								
土地	84,778																																																																																								
建物及び構築物	42,651千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	12,067																																																																																								
土地	42,164																																																																																								
建物及び構築物	16,086千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	45,147																																																																																								
工具器具及び備品	33,698																																																																																								
建設仮勘定	36,768																																																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">74,416,267</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">47,161,888</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,254,379</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	74,416,267	預入期間が3か月を超える定期預金	47,161,888	現金及び現金同等物	27,254,379	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">76,984,105</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">51,454,282</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,529,822</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	76,984,105	預入期間が3か月を超える定期預金	51,454,282	現金及び現金同等物	25,529,822
現金及び預金勘定	74,416,267												
預入期間が3か月を超える定期預金	47,161,888												
現金及び現金同等物	27,254,379												
現金及び預金勘定	76,984,105												
預入期間が3か月を超える定期預金	51,454,282												
現金及び現金同等物	25,529,822												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	995,724	531,483	464,242	機械装置及び運搬具	1,062,566	568,886	493,681
工具器具及び備品	2,856,859	1,100,267	1,756,592	工具器具及び備品	2,780,469	1,377,334	1,403,135
ソフトウェア	314,430	111,580	202,850	ソフトウェア	198,750	106,096	92,654
合計	4,167,013	1,743,330	2,423,683	合計	4,041,785	2,052,315	1,989,470
(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 1. 同左			
2. ソフトウェアは、「2 無形固定資産 (3) その他」に含まれている。				2. 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	801,099千円			1年内	771,786千円	
	1年超	1,622,584			1年超	1,217,684	
	計	2,423,683			計	1,989,470	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	723,058千円			支払リース料	847,987千円	
	減価償却費相当額	723,058千円			減価償却費相当額	847,987千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	99,995	265,491	165,496
(2) 債券			
(3) その他			
合計	99,995	265,491	165,496

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	470,216	433,933	36,283
(2) 債券			
(3) その他			
合計	470,216	433,933	36,283

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	70,413

当連結会計年度（平成17年11月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	786,942	1,245,470	458,528
(2) 債券			
(3) その他			
合計	786,942	1,245,470	458,528

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	53,398	47,772	5,626
(2) 債券			
(3) その他			
合計	53,398	47,772	5,626

(注) 1. 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用している。

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
金銭信託	1,000,000	958,502	41,498

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
220,974	167,932	57

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	54,305

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,037,669千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,659,957</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">14,377,712</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)</td> <td style="text-align: right;">2,185,820</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">12,191,892</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,474,994千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">357,246</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">82,638</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">256,547</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,006,149</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	19,037,669千円	ロ. 年金資産	4,659,957	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	14,377,712	ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	2,185,820	<hr/>		ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	12,191,892	イ. 勤務費用	1,474,994千円	ロ. 利息費用	357,246	ハ. 期待運用収益	82,638	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	256,547	<hr/>		ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	2,006,149	イ. 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,229,791千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,176,833</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">15,052,959</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)</td> <td style="text-align: right;">1,951,610</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">5,503</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">13,106,851</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,483,759千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">380,753</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">46,600</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">258,523</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,076,436</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	20,229,791千円	ロ. 年金資産	5,176,833	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	15,052,959	ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	1,951,610	<hr/>		ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	5,503	<hr/>		ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	13,106,851	イ. 勤務費用	1,483,759千円	ロ. 利息費用	380,753	ハ. 期待運用収益	46,600	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	258,523	<hr/>		ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	2,076,436	イ. 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)
イ. 退職給付債務	19,037,669千円																																																																										
ロ. 年金資産	4,659,957																																																																										
<hr/>																																																																											
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	14,377,712																																																																										
ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	2,185,820																																																																										
<hr/>																																																																											
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	12,191,892																																																																										
イ. 勤務費用	1,474,994千円																																																																										
ロ. 利息費用	357,246																																																																										
ハ. 期待運用収益	82,638																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	256,547																																																																										
<hr/>																																																																											
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	2,006,149																																																																										
イ. 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																																																																										
ロ. 割引率	2.0%																																																																										
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																										
イ. 退職給付債務	20,229,791千円																																																																										
ロ. 年金資産	5,176,833																																																																										
<hr/>																																																																											
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	15,052,959																																																																										
ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	1,951,610																																																																										
<hr/>																																																																											
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	5,503																																																																										
<hr/>																																																																											
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	13,106,851																																																																										
イ. 勤務費用	1,483,759千円																																																																										
ロ. 利息費用	380,753																																																																										
ハ. 期待運用収益	46,600																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	258,523																																																																										
<hr/>																																																																											
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	2,076,436																																																																										
イ. 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																																																																										
ロ. 割引率	2.0%																																																																										
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																										
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 161,690	未払事業税 225,652
賞与引当金 473,017	賞与引当金 493,960
退職給付引当金 4,457,581	退職給付引当金 5,033,069
役員退職慰労引当金 327,128	役員退職慰労引当金 167,968
未払社会保険料 267,447	未払社会保険料 275,702
製品保証引当金 467,187	製品保証引当金 492,765
繰越欠損金 587,793	繰越欠損金 203,365
投資有価証券評価損 121,454	投資有価証券評価損 7,937
たな卸資産未実現利益 196,887	たな卸資産未実現利益 206,004
その他 525,209	その他 520,582
繰延税金資産小計 7,585,392	繰延税金資産小計 7,627,005
評価性引当額 1,654,959	評価性引当額 669,237
繰延税金資産合計 5,930,433	繰延税金資産合計 6,957,768
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 73,381	特別償却準備金 59,060
在外子会社の減価償却費 227,578	投資有価証券評価差額 163,790
関係会社株式売却に係る税効果 486,438	在外子会社の減価償却費 251,814
その他 69,287	関係会社株式売却に係る税効果 486,438
繰延税金負債合計 856,685	その他 15,191
繰延税金資産の純額 5,073,748	繰延税金負債合計 976,293
	繰延税金資産の純額 5,981,475
平成16年11月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	平成17年11月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 1,472,438	流動資産 - 繰延税金資産 1,797,359
固定資産 - 繰延税金資産 3,752,286	固定資産 - 繰延税金資産 4,338,742
流動負債 - 繰延税金負債 17,772	流動負債 - 繰延税金負債 11,835
固定負債 - 繰延税金負債 133,203	固定負債 - 繰延税金負債 142,790
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.80%	法定実効税率 39.77%
留保金課税 1.52	留保金課税 1.18
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.05	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.68
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.41	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.40
住民税均等割り 0.97	住民税均等割り 0.62
親会社と子会社の実効税率の差異 1.19	親会社と子会社の実効税率の差異 0.44
繰延税金資産未認識額 22.37	繰延税金資産未認識額 8.59
試験研究費等の税額控除額 4.67	試験研究費等の税額控除額 2.68
その他 0.10	その他 0.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.54	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.44

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)及び当連結会計年度(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

	日本(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	127,338,382	15,059,811	142,398,192		142,398,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,153,907	426,887	2,580,794	2,580,794	
計	129,492,288	15,486,698	144,978,986	2,580,794	142,398,192
営業費用	119,995,694	13,210,809	133,206,503	2,170,802	135,377,305
営業利益	9,496,594	2,275,889	11,772,483	4,751,596	7,020,887
資産	129,909,393	18,110,867	148,020,260	5,214,442	153,234,702

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。

(1) その他の地域.....米国、中南米、欧州、東南アジア他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,827,962千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,968,387千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	日本（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	132,583,880	16,641,316	149,225,196		149,225,196
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,313,069	453,002	2,766,071	2,766,071	
計	134,896,950	17,094,318	151,991,268	2,766,071	149,225,196
営業費用	122,027,005	14,828,327	136,855,331	2,059,581	138,914,912
営業利益	12,869,945	2,265,991	15,135,936	4,825,652	10,310,285
資産	134,633,439	21,603,405	156,236,844	5,627,703	161,864,548

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。

(1) その他の地域.....米国、中南米、欧州、東南アジア他

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,873,959千円であり、その主なものは、基礎研究開発費、当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用である。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,978,760千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	12,663,719	2,745,533	15,409,252
連結売上高（千円）			142,398,192
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.9	1.9	10.8

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、中南米

(2) その他の地域.....欧州、東南アジア他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	13,891,336	3,132,208	17,023,545
連結売上高（千円）			149,225,196
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.3	2.1	11.4

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、中南米

(2) その他の地域.....欧州、東南アジア他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	坂本宏允			当社取締役	(所有) 直接 0.57			車両の売却	2,431		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	山陰星崎 株式会社	島根県 雲南市	14,000	電気機械 機器の部 品加工	(所有) 直接	兼任 人	当社部 品の加 工	部品の購入	1,712,369	買掛金	110,783
								材料の有償 支給	872,142	未収入金	98,525
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株式会社 ネスター	愛知県 大府市	96,500	金属製品 の加工	(所有) 直接 12.78	兼任 1人	当社製 品の製 造	製品の購入 等	1,623,839	買掛金	145,057
								材料の有償 支給	48,077	未収入金	2,897

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 車両の売却については、査定価格を参考にして決定している。

(2) 部品の販売・製品の購入については、市場価格等を勘案して、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

2. 坂本宏允は、平成17年2月24日開催の定時株主総会終結の時をもって、当社の取締役を退任している。

3. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

当連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 ネスター	愛知県 大府市	96,500	金属製品 の加工	直接 12.78	兼任 1人	当社製 品の製 造	製品の購入 等	1,650,413	買掛金	141,639
								材料の有償 支給	84,319	未収入金	6,135

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売・製品の購入については、市場価格等を勘案して、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 1,108円07銭 1株当たり当期純利益金額 45円35銭	1株当たり純資産額 1,213円13銭 1株当たり当期純利益金額 98円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
当期純利益(千円)	2,622,152	5,648,379
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	40,000 (40,000)	40,000 (40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,582,152	5,608,379
期中平均株式数(千株)	56,942	56,939

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 . 2 .	<p>1 . 当社は、連結子会社である坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社と合併期日である平成17年12月1日付でそれぞれ合併し、連結子会社は全て当社の全額出資子会社となりました。この結果、連結財務諸表の少数株主持分はなくなることとなります。</p> <p>2 . 当社グループは、北米地区を統括する持株会社 Hoshizaki USA Holdings, Inc. 並びにその子会社 Hoshizaki Merger, Inc. を設立し、Hoshizaki Merger, Inc. の子会社として平成18年2月2日に米国にある飲料ディスペンサーの製造販売を行う Lancer Corporation を215百万米ドル(全額自己資金)にて買収し、全額出資子会社とした。</p> <p>買収の目的 製氷機と飲料ディスペンサーの一体的な製品開発、海外製造・販売拠点を活用した相乗効果で世界的なシェア拡大を図ることにより、世界市場において当社グループの地位を確固たるものにするためである。</p> <p>買収した会社の名称、事業内容及び事業規模 会社の名称 Lancer Corporation 事業内容 飲料ディスペンサー、飲料バルブ等の製造及び販売 連結ベースの事業規模(平成16年12月期) 売上高 124百万米ドル 当期純利益 10百万米ドル 資産合計 85百万米ドル 負債合計 22百万米ドル</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ホシザキ電機株式会社	第5回物上担保付社債	平成年月日 14.7.30	500,000	500,000 (500,000)	0.86	あり	平成年月日 18.7.28
合計			500,000	500,000 (500,000)			

(注) 1. ()内書は、1年内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,734,000	830,000	1.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	259,586	161,650	1.77	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	328,620	148,721	1.44	平成18年～23年
その他の有利子負債				
合計	4,322,206	1,140,371		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	92,156	38,248	6,668	6,668

3. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上短期借入金に含めて表示している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		27,389,300		27,793,187		
2.受取手形		8,177		9,609		
3.売掛金	2	9,211,490		8,251,078		
4.製品		3,616,495		3,096,917		
5.原材料		1,153,316		1,131,105		
6.仕掛品		949,606		925,581		
7.貯蔵品		54,272		52,219		
8.前払費用				39,680		
9.繰延税金資産		602,625		546,111		
10.信託受益権		1,751,226		1,990,389		
11.未収入金		313,697		277,679		
12.その他		115,208		274,433		
流動資産合計		45,165,412	63.1	44,387,989	60.4	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	16,385,858		16,475,885		
減価償却累計額		9,779,308	6,606,550	10,255,809	6,220,077	
(2)構築物		1,371,819		1,381,627		
減価償却累計額		981,512	390,307	1,020,606	361,022	
(3)機械及び装置	1	15,513,350		15,375,129		
減価償却累計額		11,726,636	3,786,714	12,082,461	3,292,667	
(4)車両運搬具		300,514		290,566		
減価償却累計額		243,341	57,173	242,258	48,308	
(5)工具器具及び備品		11,105,460		11,318,971		
減価償却累計額		9,953,991	1,151,469	10,108,071	1,210,899	
(6)土地	1		5,588,679		5,585,253	
(7)建設仮勘定			43,705		93,252	
有形固定資産合計			17,624,597	24.6	16,811,478	22.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		11,753		8,815	
(2) 特許権		2,591		2,234	
(3) ソフトウエア		9,261		20,931	
(4) その他		10,509		88,253	
無形固定資産合計		34,114	0.1	120,232	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		682,134		1,253,396	
(2) 関係会社株式		2,981,890		3,007,690	
(3) 金銭信託				958,502	
(4) 出資金		22,117		22,117	
(5) 関係会社出資金		35,000		70,000	
(6) 長期貸付金		26,550		18,100	
(7) 従業員長期貸付金		75,413		61,555	
(8) 関係会社長期貸付金				158,000	
(9) 長期前払費用		48,689		41,609	
(10) 繰延税金資産		1,644,360		1,462,105	
(11) 長期性預金		3,000,000		5,000,000	
(12) その他		214,941		150,567	
投資その他の資産合計		8,731,094	12.2	12,203,641	16.6
固定資産合計		26,389,805	36.9	29,135,351	39.6
資産合計		71,555,218	100.0	73,523,340	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		2,207,118		2,489,154	
2. 買掛金		2,440,110		2,355,072	
3. 一年内償還予定社債	1			500,000	
4. 未払金		8,308,062		8,113,338	
5. 未払費用		222,503		217,422	
6. 未払法人税等		956,879		980,366	
7. 未払消費税等		224,664		135,673	
8. 前受金		169			
9. 預り金		37,724		33,288	
10. 前受収益		1,741		1,009	
11. 賞与引当金		357,000		360,000	
12. 製品保証引当金		638,300		561,700	
流動負債合計		15,394,271	21.5	15,747,022	21.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債	1	500,000			
2. 退職給付引当金		3,547,709		3,687,656	
3. 役員退職慰労引当金		303,209		120,377	
4. その他		200		200	
固定負債合計		4,351,118	6.1	3,808,233	5.2
負債合計		19,745,388	27.6	19,555,255	26.6
(資本の部)					
資本金	3	3,200,000	4.5	3,200,000	4.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		259,263		259,263	
資本剰余金合計		259,263	0.4	259,263	0.4
利益剰余金					
1. 利益準備金		800,000		800,000	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		123,855		111,133	
(2) 別途積立金		43,900,000		45,500,000	
3. 当期末処分利益		3,448,129		3,853,501	
利益剰余金合計		48,271,984	67.4	50,264,634	68.4
その他有価証券評価差額 金		78,583	0.1	244,189	0.3
資本合計		51,809,829	72.4	53,968,085	73.4
負債・資本合計		71,555,218	100.0	73,523,340	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		50,441,236	100.0		51,231,066	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		4,348,029			3,616,495		
2. 当期製品製造原価	3	37,323,656			37,652,623		
3. 当期商品仕入高		3,254,569			3,580,680		
合計		44,926,253			44,849,798		
4. 期末製品たな卸高		3,616,495			3,096,917		
5. 他勘定振替高	2	240,924			211,713		
6. たな卸資産廃棄損		21,898	41,090,732	81.5	28,449	41,569,617	81.1
売上総利益			9,350,504	18.5		9,661,449	18.9
販売費及び一般管理費	3,4		5,017,996	9.9		5,198,174	10.1
営業利益			4,332,507	8.6		4,463,276	8.7
営業外収益	1						
1. 受取利息		28,255			57,884		
2. 受取配当金		20,952			21,907		
3. 技術料収入		59,369			70,824		
4. 受取賃貸料		59,280			57,200		
5. 情報システム業務支援 収入		29,686			22,688		
6. 為替差益					83,078		
7. その他		90,863	288,405	0.6	111,903	425,484	0.8
営業外費用	1						
1. 社債利息		4,300			4,300		
2. 寄附金		52,072			24,705		
3. 為替差損		21,126					
4. 保険解約損					5,051		
5. その他		6,506	84,003	0.2	150	34,205	0.1
経常利益			4,536,909	9.0		4,854,554	9.5
特別利益	1						
1. 前期損益修正益					62,461		
2. 製品保証引当金戻入益		77,981			193,241		
3. 固定資産売却益	5	36,703			2,926		
4. 投資有価証券売却益					154,073		
5. その他			114,684	0.2	11,431	424,132	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	1						
1. 固定資産売却損	6	3,623			3,780		
2. 固定資産廃棄損	7	56,722			79,054		
3. 関係会社株式売却損		19,960					
4. 役員退職慰労金		82,000			26,208		
5. 投資有価証券評価損					15,440		
6. ゴルフ会員権評価損		23,950					
7. その他			186,255	0.3	6,174	130,655	0.3
税引前当期純利益			4,465,338	8.9		5,148,031	10.0
法人税、住民税及び事業税		1,770,522			1,813,857		
法人税等調整額		89,474	1,681,048	3.4	129,419	1,943,276	3.8
当期純利益			2,784,289	5.5		3,204,755	6.3
前期繰越利益			663,840			648,746	
当期末処分利益			3,448,129			3,853,501	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1. 期首材料たな卸高		1,236,493			1,153,316		
2. 当期材料仕入高		25,418,870			25,906,799		
合計		26,655,363			27,060,115		
3. 期末材料たな卸高		1,153,316	25,502,047	67.7	1,131,105	25,929,010	68.4
労務費			6,100,262	16.2		6,211,119	16.4
経費							
1. 外注加工費		474,773			484,873		
2. 研究費		1,849,656			1,861,191		
3. 減価償却費		1,552,403			1,325,052		
4. その他の経費		2,196,007	6,072,839	16.1	2,124,340	5,795,455	15.2
当期総製造費用			37,675,149	100.0		37,935,584	100.0
期首仕掛品たな卸高			922,645			949,606	
合計			38,597,793			38,885,190	
期末仕掛品たな卸高			949,606			925,581	
他勘定振替高			324,532			306,986	
当期製品製造原価			37,323,656			37,652,623	

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、工程別組別総合原価計算である。

他勘定振替高の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度	当事業年度
固定資産	141,082	149,498
作業屑	80,256	73,914
その他	103,194	83,573
計	<u>324,532</u>	<u>306,986</u>

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年2月24日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年2月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,448,129		3,853,501
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		22,854	22,854	21,689	21,689
合計			3,470,984		3,875,190
利益処分数額					
1. 配当金		1,172,105		963,526	
2. 役員賞与金		40,000		40,000	
(うち監査役賞与金)		()		()	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		10,132			
(2) 別途積立金		1,600,000	2,822,237	2,000,000	3,003,526
次期繰越利益			648,746		871,664

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式・出資金 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2.</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準.....原価法</p> <p>(2) 評価方法 原材料・貯蔵品.....先入先出法 製品・仕掛品.....総平均法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 償却方法.....定率法 主な耐用年数 建物 7～50年 機械及び装置 4～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 償却方法.....定額法(但し営業権は均等償却)</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び出資金 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. 運用目的でない金銭信託 時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 7～50年 機械及び装置 4～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法(ただし、営業権は均等償却)</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更した。なお、前期における「ゴルフ会員権評価損」は、5,950千円である。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記していた「ゴルフ会員権評価損」(当期計上額2,500千円)は、特別損失の合計の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにした。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 60,161千円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">205,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">144,969</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,745千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本社の土地の一部</td> <td style="text-align: right;">105,019千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務 該当なし。</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,203,349千円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">96,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">58,605,250株</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">2,987千円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は78,583千円である。</p>	建物	205,344千円	機械及び装置	433	土地	144,969	計	350,745千円	社債	500,000千円	本社の土地の一部	105,019千円	売掛金	9,203,349千円	授権株式数	普通株式	96,000,000株	発行済株式総数	普通株式	58,605,250株		2,987千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">190,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">144,969</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,899千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,248,839千円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">96,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">58,605,250株</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は244,189千円である。</p>	建物	190,540千円	機械及び装置	390	土地	144,969	計	335,899千円	一年内償還予定社債	500,000千円	売掛金	8,248,839千円	授権株式数	普通株式	96,000,000株	発行済株式総数	普通株式	58,605,250株
建物	205,344千円																																								
機械及び装置	433																																								
土地	144,969																																								
計	350,745千円																																								
社債	500,000千円																																								
本社の土地の一部	105,019千円																																								
売掛金	9,203,349千円																																								
授権株式数	普通株式	96,000,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	58,605,250株																																							
	2,987千円																																								
建物	190,540千円																																								
機械及び装置	390																																								
土地	144,969																																								
計	335,899千円																																								
一年内償還予定社債	500,000千円																																								
売掛金	8,248,839千円																																								
授権株式数	普通株式	96,000,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	58,605,250株																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)																																																																																																																																
<p>1. 関係会社との取引高は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">50,395,099千円</td></tr> <tr><td>技術料収入</td><td style="text-align: right;">59,369</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">52,085</td></tr> <tr><td>情報システム業務支援収入</td><td style="text-align: right;">29,686</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">39,014</td></tr> <tr><td>寄附金</td><td style="text-align: right;">45,492</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">34,939</td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究費用振替製品</td><td style="text-align: right;">25,066千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">215,858</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,924</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,446,856千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,837,038</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,283,894</td></tr> </table> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は15%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%である。主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">487,679千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">235,585</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">638,300</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">565,934</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">221,950</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">1,446,856</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">186,556</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,182</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,812</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,311</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">37,537</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">34,940千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,747</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,024千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">866</td></tr> </table> <p>7. 固定資産廃棄損の主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,831千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">14,513</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,890</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,269</td></tr> </table>	売上高	50,395,099千円	技術料収入	59,369	受取賃貸料	52,085	情報システム業務支援収入	29,686	その他の営業外収益	39,014	寄附金	45,492	固定資産売却益	34,939	研究費用振替製品	25,066千円	その他	215,858	計	240,924	一般管理費	1,446,856千円	当期製造費用	1,837,038	計	3,283,894	広告費	487,679千円	荷造運搬費	235,585	製品保証引当金繰入額	638,300	給与・賞与	565,934	役員報酬	221,950	技術研究費	1,446,856	減価償却費	186,556	賞与引当金繰入額	29,182	退職給付引当金繰入額	43,812	役員退職慰労引当金繰入額	33,311	サービス費	37,537	建物	34,940千円	車両運搬具	1,747	機械及び装置	2,024千円	車両運搬具	866	建物	6,831千円	構築物	14,513	機械及び装置	18,890	工具器具及び備品	12,269	<p>1. 関係会社との取引高は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">51,200,208千円</td></tr> <tr><td>技術料収入</td><td style="text-align: right;">70,824</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">51,997</td></tr> <tr><td>情報システム業務支援収入</td><td style="text-align: right;">22,688</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">46,506</td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究費用振替製品</td><td style="text-align: right;">20,449千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">191,264</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,713</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,499,132千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,861,191</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,360,323</td></tr> </table> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は15%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%である。主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">428,406千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">321,491</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">561,700</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">604,325</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">136,865</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">1,499,132</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">172,781</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,831</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,140</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,119</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">38,433</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">264,826</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,432千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,371</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,716千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,059</td></tr> </table> <p>7. 固定資産廃棄損の主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,764千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,350</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">31,495</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19,277</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">18,123</td></tr> </table>	売上高	51,200,208千円	技術料収入	70,824	受取賃貸料	51,997	情報システム業務支援収入	22,688	その他の営業外収益	46,506	研究費用振替製品	20,449千円	その他	191,264	計	211,713	一般管理費	1,499,132千円	当期製造費用	1,861,191	計	3,360,323	広告費	428,406千円	荷造運搬費	321,491	製品保証引当金繰入額	561,700	給与・賞与	604,325	役員報酬	136,865	技術研究費	1,499,132	減価償却費	172,781	賞与引当金繰入額	17,831	退職給付引当金繰入額	46,140	役員退職慰労引当金繰入額	21,119	サービス費	38,433	手数料	264,826	機械及び装置	1,432千円	土地	1,371	機械及び装置	2,716千円	車両運搬具	1,059	建物	4,764千円	構築物	1,350	機械及び装置	31,495	工具器具及び備品	19,277	建設仮勘定	18,123
売上高	50,395,099千円																																																																																																																																
技術料収入	59,369																																																																																																																																
受取賃貸料	52,085																																																																																																																																
情報システム業務支援収入	29,686																																																																																																																																
その他の営業外収益	39,014																																																																																																																																
寄附金	45,492																																																																																																																																
固定資産売却益	34,939																																																																																																																																
研究費用振替製品	25,066千円																																																																																																																																
その他	215,858																																																																																																																																
計	240,924																																																																																																																																
一般管理費	1,446,856千円																																																																																																																																
当期製造費用	1,837,038																																																																																																																																
計	3,283,894																																																																																																																																
広告費	487,679千円																																																																																																																																
荷造運搬費	235,585																																																																																																																																
製品保証引当金繰入額	638,300																																																																																																																																
給与・賞与	565,934																																																																																																																																
役員報酬	221,950																																																																																																																																
技術研究費	1,446,856																																																																																																																																
減価償却費	186,556																																																																																																																																
賞与引当金繰入額	29,182																																																																																																																																
退職給付引当金繰入額	43,812																																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	33,311																																																																																																																																
サービス費	37,537																																																																																																																																
建物	34,940千円																																																																																																																																
車両運搬具	1,747																																																																																																																																
機械及び装置	2,024千円																																																																																																																																
車両運搬具	866																																																																																																																																
建物	6,831千円																																																																																																																																
構築物	14,513																																																																																																																																
機械及び装置	18,890																																																																																																																																
工具器具及び備品	12,269																																																																																																																																
売上高	51,200,208千円																																																																																																																																
技術料収入	70,824																																																																																																																																
受取賃貸料	51,997																																																																																																																																
情報システム業務支援収入	22,688																																																																																																																																
その他の営業外収益	46,506																																																																																																																																
研究費用振替製品	20,449千円																																																																																																																																
その他	191,264																																																																																																																																
計	211,713																																																																																																																																
一般管理費	1,499,132千円																																																																																																																																
当期製造費用	1,861,191																																																																																																																																
計	3,360,323																																																																																																																																
広告費	428,406千円																																																																																																																																
荷造運搬費	321,491																																																																																																																																
製品保証引当金繰入額	561,700																																																																																																																																
給与・賞与	604,325																																																																																																																																
役員報酬	136,865																																																																																																																																
技術研究費	1,499,132																																																																																																																																
減価償却費	172,781																																																																																																																																
賞与引当金繰入額	17,831																																																																																																																																
退職給付引当金繰入額	46,140																																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	21,119																																																																																																																																
サービス費	38,433																																																																																																																																
手数料	264,826																																																																																																																																
機械及び装置	1,432千円																																																																																																																																
土地	1,371																																																																																																																																
機械及び装置	2,716千円																																																																																																																																
車両運搬具	1,059																																																																																																																																
建物	4,764千円																																																																																																																																
構築物	1,350																																																																																																																																
機械及び装置	31,495																																																																																																																																
工具器具及び備品	19,277																																																																																																																																
建設仮勘定	18,123																																																																																																																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	204,438	133,644	70,794	車両運搬具	2,262	151	2,111
ソフトウェア	74,865	53,140	21,726	工具器具及び備品	134,844	90,555	44,289
計	279,303	186,784	92,519	ソフトウェア	47,052	38,515	8,537
				合計	184,158	129,222	54,937
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 43,172千円				1年内 26,691千円			
1年超 49,347千円				1年超 28,245千円			
計 92,519千円				計 54,937千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 51,479千円				支払リース料 43,937千円			
減価償却費相当額 51,479千円				減価償却費相当額 43,937千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)及び当事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 141,979	賞与引当金 143,172
退職給付引当金 1,285,148	退職給付引当金 1,403,693
役員退職慰労引当金 120,586	役員退職慰労引当金 47,874
製品保証引当金 253,852	製品保証引当金 223,388
投資有価証券評価損 118,193	未払事業税 71,676
未払事業税 97,357	減価償却費超過額 230,836
減価償却費超過額 208,203	未払社会保険料 65,501
未払社会保険料 63,863	その他 69,044
その他 83,073	繰延税金資産小計 2,255,185
繰延税金資産合計 2,372,254	評価性引当額 26,670
	繰延税金資産合計 2,228,515
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 73,381	特別償却準備金 59,060
その他有価証券評価差額金 51,888	その他有価証券評価差額金 161,238
繰延税金負債合計 125,269	繰延税金負債合計 220,298
繰延税金資産の純額 2,246,985	繰延税金資産の純額 2,008,216
平成16年11月30日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	平成17年11月30日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 602,625	流動資産 - 繰延税金資産 546,111
固定資産 - 繰延税金資産 1,644,360	固定資産 - 繰延税金資産 1,462,105
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.80%	法定実効税率 39.77%
留保金課税 1.22	留保金課税 2.39
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.10	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.53
試験研究費等の税額控除額 6.08	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.08
その他 0.81	住民税均等割り 0.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.65	繰延税金資産未認識額 0.52
	試験研究費等の税額控除額 5.62
	その他 0.04
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.75

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	883円37銭	1株当たり純資産額	920円19銭
1株当たり当期純利益金額	46円83銭	1株当たり当期純利益金額	54円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
当期純利益(千円)	2,784,289	3,204,755
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	40,000 (40,000)	40,000 (40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,744,289	3,164,755
期中平均株式数(千株)	58,605	58,605

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>1. 当社は、平成17年9月5日締結の合併契約書により、平成17年12月1日付けで当社子会社である坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社と合併いたしました。なお、合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>合併の目的 本合併は、製造部門と販売部門の統合化によって経営効率を增強するとともに、日本国内はもとより海外 戦略を押し進めるための経営基盤の一層の強化を図るものであります。</p> <p>合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併で、坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社は解散いたしました。</p> <p>合併比率及び合併により発行する株式数並びに合併交付金 当社は、合併に際して普通株式を1,344,800株発行し、合併により乙から承継する当社の株式10,415,200株と併せ、坂本商事株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式35株を割当交付いたしました。なお、当社が所有する坂本商事株式会社の株式64,000株並びにホシザキ家電株式会社の株式400株及び坂本商事株式会社が所有するホシザキ家電株式会社の株式600株については合併による新株式の割当交付は行っておりません。</p> <p>利益配当としての合併交付金につきましては、合併期日前日の最終の坂本商事株式会社の株主名簿に記載された当社を除く株主に対し、その所有する坂本商事株式会社の株式1株につき250円を当社の株主総会終了後支払う予定であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>																		
	<p>合併により増加する資本金・資本準備金等</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>任意積立金その他の 留保利益の額の合計額</td> <td style="text-align: right;">11,445,318千円</td> </tr> </table> <p>合併期日 平成17年12月1日</p> <p>被合併会社の概要及び承継資産、負債</p> <p>合併期日において坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社の概要等は次のとおりであります。</p> <p>ア) 坂本商事株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本店 愛知県豊明市栄町南館3番の16 ・事業内容 製氷機・冷蔵庫卸売販売 ・承継資産、負債の金額 <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">22,113,474千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">10,868,859千円</td> </tr> <tr> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">11,244,616千円</td> </tr> </table> <p>イ) ホシザキ家電株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本店 愛知県豊明市栄町南館3番の16 ・事業内容 家電製品卸売販売 ・承継資産、負債の金額 <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,092,666千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">446,765千円</td> </tr> <tr> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">645,900千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成18年2月2日に米国にある Lancer Corporationを買収した。これは買収に先立ち、北米地区を統括する持株会社 Hoshizaki Holdings, Inc. を15百万米ドルにて設立するとともにその子会社 Hoshizaki Merger, Inc. を設立し、Lancer CorporationをHoshizaki Merger, Inc. の全額出資子会社としたものである。また、当社は、平成18年2月1日に買収資金の一部として Hoshizaki Merger, Inc. に135百万米ドルの貸付を実行した。なお、Lancer Corporationの概要等は、連結財務諸表の後発事象の注記を参照してください。</p>	資本金	300,000千円	利益準備金	50,000千円	任意積立金その他の 留保利益の額の合計額	11,445,318千円	資産合計	22,113,474千円	負債合計	10,868,859千円	差引正味財産	11,244,616千円	資産合計	1,092,666千円	負債合計	446,765千円	差引正味財産	645,900千円
資本金	300,000千円																		
利益準備金	50,000千円																		
任意積立金その他の 留保利益の額の合計額	11,445,318千円																		
資産合計	22,113,474千円																		
負債合計	10,868,859千円																		
差引正味財産	11,244,616千円																		
資産合計	1,092,666千円																		
負債合計	446,765千円																		
差引正味財産	645,900千円																		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)名古屋銀行	730,000	655,540
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	251	378,527
		ワタミ(株)	80,000	147,200
		中部国際空港(株)	506	25,300
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	13	14,690
		(株)名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	13,500
		(株)岐阜銀行	40,560	9,004
		(株)山陰合同銀行	4,200	4,666
		(株)中京国際ゴルフ倶楽部	4	1,285
		富士電機ホールディングス(株)	2,000	1,110
		その他(5銘柄)	2,350	2,573
		小計	861,884	1,253,396
計	861,884	1,253,396		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,385,858	104,073	14,045	16,475,885	10,255,809	485,783	6,220,077
構築物	1,371,819	15,090	5,282	1,381,627	1,020,606	43,025	361,022
機械及び装置	15,513,350	232,180	370,401	15,375,129	12,082,461	686,813	3,292,667
車両運搬具	300,514	20,763	30,711	290,566	242,258	20,843	48,308
工具器具及び備品	11,105,460	491,425	277,915	11,318,971	10,108,071	412,718	1,210,899
土地	5,588,679		3,426	5,585,253			5,585,253
建設仮勘定	43,705	638,867	589,319	93,252			93,252
有形固定資産計	50,309,385	1,502,398	1,291,099	50,520,683	33,709,206	1,649,182	16,811,478
無形固定資産							
営業権	14,691			14,691	5,876	2,938	8,815
特許権	2,859			2,859	625	357	2,234
ソフトウェア	52,399	17,391	40,894	28,896	7,966	5,722	20,931
その他	13,360	78,164	428	91,095	2,842	379	88,253
無形固定資産計	83,309	95,555	41,323	137,542	17,310	9,397	120,232
長期前払費用	118,089	19,679	37,548	100,220	58,612	26,760	41,609
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,200,000	-	-	3,200,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(58,605,250)	(-)	(-)	(58,605,250)
	普通株式（千円）	3,200,000	-	-	3,200,000
	計（株）	(58,605,250)	(-)	(-)	(58,605,250)
	計（千円）	3,200,000	-	-	3,200,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	259,263	-	-	259,263
	計（千円）	259,263	-	-	259,263
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	800,000	-	-	800,000
	(任意積立金)				
	特別償却準備金（注）（千円）	123,855	10,132	22,854	111,133
	別途積立金（注）（千円）	43,900,000	1,600,000	-	45,500,000
計（千円）	44,823,855	1,610,132	22,854	45,611,133	

（注） 当期増加額および当期減少額は、いずれも前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
賞与引当金	357,000	360,000	357,000	-	360,000
製品保証引当金	638,300	561,700	445,059	193,241	561,700
役員退職慰労引当金	303,209	21,119	203,951	-	120,377

（注） 製品保証引当金の当期減少額（その他）は、サービス費用見積額の洗替による戻入である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,590
預金の種類	
当座預金	676,597
定期預金	25,915,000
通知預金	1,200,000
小計	27,791,597
合計	27,793,187

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東芝機器（株）	4,400
東芝キャリア空調システムズ（株）	5,209
合計	9,609

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成17年12月	6,355
平成18年1月	990
2月	810
3月	1,454
合計	9,609

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
坂本商事（株）	7,125,058
HOSHIZAKI AMERICA, INC.	352,938
ホシザキ家電（株）	348,307
HOSHIZAKI EUROPE LTD.	213,012
ホシザキ東京（株）	26,519
その他（ホシザキ東海（株） 他）	185,243
合計	8,251,078

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
9,211,490	53,718,776	54,679,188	8,251,078	87.08	58.3

（注） 当期発生高には、消費税等が含まれている。

二．製品

品目	金額（千円）
冷凍機応用製品	738,927
業務用冷蔵庫	1,200,922
サービス用機械器具	1,157,068
合計	3,096,917

ホ．原材料

品目	金額（千円）
鋼材	166,735
部品	920,822
その他	43,548
合計	1,131,105

へ．仕掛品

品目	金額（千円）
冷凍機応用製品	333,978
業務用冷蔵庫	305,709
サービス用機械器具	285,894
合計	925,581

ト．貯蔵品

品目	金額（千円）
消耗工具器具	5,236
その他	46,984
合計	52,219

チ．長期性預金

品目	金額（千円）
(株)三井住友銀行	3,000,000
(株)名古屋銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
合計	5,000,000

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東芝キャリア（株）	539,844
（株）コメットカトウ	202,027
（株）大京化学	190,461
中部三菱電機機器販売（株）	118,846
住友商事（株）	117,283
その他（中部富士電機（株） 他）	1,320,692
合計	2,489,154

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成17年12月	795,923
平成18年1月	629,616
2月	696,724
3月	348,589
4月	18,302
合計	2,489,154

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
六合エレメック（株）	168,405
リントツ（株）	163,728
（株）ネスター	141,636
山陰星崎（株）	121,827
（株）タイコー	91,865
その他（（株）コメットカトウ 他）	1,667,613
合計	2,355,072

八．未払金

内容	金額（千円）
仕入債務の決済に関わる一括信託未払債務	6,178,928
未払従業員賞与	1,104,807
未払社会保険料	217,155
（株）岡村製作所	24,885
その他（未払電力料 他）	587,563
合計	8,113,338

二．退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	6,472,344
未認識数理計算上の差異	698,942
年金資産	2,085,747
合計	3,687,656

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	定款に中間配当の規定はない。
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	愛知県豊明市栄町南館3番の16 ホシザキ電機株式会社 経理部
代理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
代理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載	官報
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年2月23日開催の第59期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期が次のとおりとなりました。

1. 決算期 6月30日
2. 定時株主総会 9月中
3. 基準日 6月30日

なお、第60期事業年度については、平成17年12月1日から平成18年6月30日までの7カ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書
代表取締役異動 平成17年1月17日東海財務局長に提出
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づくもの)
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第58期)(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)平成17年2月28日東海財務局長に提出
- (3) 半期報告書
事業年度(第59期中)(自平成16年12月1日至平成17年5月31日)平成17年8月31日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
合併契約締結 平成17年10月7日東海財務局長に提出
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第19条第2項第7号の2の規定に基づくもの)
- (5) 半期報告書の訂正報告書
平成17年11月14日東海財務局長に提出
事業年度(第59期中)(自平成16年12月1日至平成17年5月31日)の半期報告書に係る訂正報告書
- (6) 臨時報告書
合併 平成17年12月2日東海財務局長に提出
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づくもの)
- (7) 臨時報告書
特定子会社異動 平成18年2月28日東海財務局長に提出
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月25日

ホシザキ電機株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 岸沢 修 印

関与社員 公認会計士 林 伸文 印

関与社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

ホシザキ電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岸沢 修 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年12月1日に連結子会社である坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社を合併した。

また、会社は、平成18年2月2日にLancer corporationを買収し、新たに設立した子会社（孫会社）Hoshizaki Merger, Inc.の全額出資子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月25日

ホシザキ電機株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 岸沢 修 印

関与社員 公認会計士 林 伸文 印

関与社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

ホシザキ電機株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岸沢 修 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 蛸原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年12月1日に子会社である坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社を合併した。

また、会社は、平成18年2月2日にLancer Corporationを買収した。買収に先立ち新たに設立した子会社（孫会社）Hoshizaki Merger, Inc.の全額出資子会社とするとともに、Hoshizaki Merger, Inc.に対し平成18年2月1日に貸付を実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。